

2025年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月10日

上場会社名 フェスタリアホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2736 URL https://www.festaria.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貞松 隆弥
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 姉川 清司 (TEL) 03-6633-6869
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期第1四半期の連結業績(2024年9月1日~2024年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期第1四半期	2,077	9.1	△85	—	△90	—	△79	—
2024年8月期第1四半期	1,904	0.1	△177	—	△176	—	△157	—

(注) 包括利益 2025年8月期第1四半期 △107百万円(—%) 2024年8月期第1四半期 △151百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年8月期第1四半期	△66.87	—
2024年8月期第1四半期	△133.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期第1四半期	7,535	1,405	18.2
2024年8月期	7,349	1,536	20.4

(参考) 自己資本 2025年8月期第1四半期 1,367百万円 2024年8月期 1,498百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0	—	20.00	20.00
2025年8月期	—	—	—	—	—
2025年8月期(予想)	—	0	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 本日(2025年1月10日)公表の「株式分割及び株式分割に伴う定款一部変更並びに配当予想の修正に関するお知らせ」で記載の通り、当社は、2025年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行う予定です。2025年8月期(予想)の1株当たり年間配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を反映しない場合の2025年8月期(予想)の年間配当金は21円00銭となります。

3. 2025年8月期の連結業績予想(2024年9月1日~2025年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	1.2	160	163.2	130	150.5	65	86.7	18.27
通期	9,400	1.0	320	18.3	260	14.9	150	7.9	42.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 第2四半期(累計)及び通期の1株当たり当期純利益の算定には、本日(2025年1月10日)公表の「株式分割及び株式分割に伴う定款一部変更並びに配当予想の修正に関するお知らせ」で記載の「1.(3)分割により増加する株式数」を反映しております。なお、当該株式分割を反映しない場合の1株当たり当期純利益は、第2四半期(累計)が54円81銭、通期が126円48銭です。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年8月期1Q	1,209,400株	2024年8月期	1,209,000株
2025年8月期1Q	23,083株	2024年8月期	23,083株
2025年8月期1Q	1,186,108株	2024年8月期1Q	1,182,063株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあつての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2024年9月1日～2024年11月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、物価上昇、米国の今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に加え、欧米における高い金利水準の継続や中国経済の減速等に伴う海外景気の下振れリスクもあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する宝飾業界は、インバウンド需要の拡大や高額品の売れ行きが堅調であった一方で、消費の二極化や物価上昇に伴う節約志向の高まりに加え、原材料費の高騰や人材不足等への対応によるコスト負担が増加傾向となるなど、総じて厳しい事業環境となりました。

このような環境のなか、当社グループは、「精神価値No.1のSPA企業」から「想いを未来につなぐコミュニティ企業」への変革を見据え、持続的な成長に向けたグループ戦略を推進しております。その実現に向け、中期的な基本方針として「強みの進化」と「ビジネスモデルの再構築」を掲げ、「人財力の強化」、「商品力の強化」、「CRMの高度化」、「DX戦略の推進」、「富裕層ビジネスの軌道化」、「リ・ジュエリープロジェクトの推進」、「インバウンド需要の獲得強化と海外戦略の推進」の重点施策を7つの柱とし、コミュニティブランド確立による企業価値の向上に取り組んでおります。

これらの取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、国内事業においては、店舗人材の採用・育成が進化したことから、一人当たり売上高が前年同四半期比10.5%増と大きく伸長しました。また、消費の二極化を踏まえ、定番商品の強化や主力商品である“Wish upon a star”を中心に商品ラインナップの見直しを実施したことが奏功し、売上の下支えに寄与しました。さらに、苦戦が続いているブライダル販売についても、3Dデジタルカスタマイズシステムを本格展開し、全店活用を推進したことで、成約率の向上に繋がるなど、改善傾向となりました。ECビジネスについては、店頭販売スタッフが自らジュエリーを着用して自社オンラインサイトに投稿するOMO戦略支援の「スタッフDX」ツールの導入によりEC売上が前年同四半期比63.9%増と大きく伸長し、相乗効果として実店舗と自社オンラインサイトの利用機会拡大に寄与しました。

売上総利益は、金価格が第1四半期連結累計期間平均で35.7%増加するなど、原材料価格の高騰が売上原価を圧迫したことから、売上総利益率が前年同四半期比で1.3ポイント低下したものの、売上高が大きく増加したため、前年同四半期比6.9%増となりました。

費用面に関しては、店舗家賃の増加に加え、人材の確保、育成、定着に向けた対応を強化したことから人件費が拡大したものの、前期より外注費や販促費などの効果検証を継続的に行いつつ、一部見直しを実施したことから、販売費及び一般管理費は前年同四半期比0.6%減となりました。

海外事業については、海外小売事業部門の台湾子会社の台湾貞松股份有限公司（日本名：台湾貞松㈱）は、引き続きアジア市場の重要拠点として、フェスタリアグループの強みに立脚したビジネス展開を進め、増収増益を達成しました。

グループ生産工場の中核であるベトナム子会社D&Q JEWELLRY Co., Ltd（日本名：ディーアンドキュー ジュエリー）については、製造体制の強化による品質向上に努めるとともに、3Dデジタルカスタマイズシステムの活用に伴うオーダーメイド受注商品の製造リードタイム短縮を図るなど、SCMの最適化による製造コストの低減を進めました。また、前期にOEM契約が実現した大手ジュエリーメーカーを含む数社については、受注生産が順調に継続していることから、さらなる事業拡大に向け、製造及び営業体制の強化に向けた投資を検討しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高2,077百万円（前年同四半期比9.1%増）、営業損失85百万円（前年同四半期営業損失177百万円）、経常損失90百万円（前年同四半期経常損失176百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失79百万円（前年同四半期純損失157百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末186百万円（2.5%）増加して、7,535百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が259百万円減少したものの、現金及び預金が31百万円、商品及び製品が355百万円、無形固定資産が16百万円、繰延税金資産が14百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末317百万円（5.5%）増加して、6,130百万円となりました。これは主に、賞与引当金が106百万円、支払手形及び買掛金が44百万円、未払法人税等が60百万円減少したものの、借入金334百万円、未払金及び未払費用が124百万円、前受金が57百万円増加したことによるものであり

ます。

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末130百万円(8.5%)減少して、1,405百万円となりました。これは主に、利益剰余金が103百万円、その他の包括利益累計額合計が28百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は18.2%となり、前連結会計年度末に比べ2.2ポイント減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月期決算発表時(2024年10月11日)の予想を変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,192,815	1,224,495
売掛金	956,374	960,538
商品及び製品	2,713,237	3,068,486
原材料及び貯蔵品	915,402	656,235
その他	74,374	108,475
貸倒引当金	△509	△624
流動資産合計	5,851,694	6,017,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,242,745	1,251,069
減価償却累計額	△790,753	△801,773
減損損失累計額	△108,710	△99,984
建物及び構築物 (純額)	343,281	349,311
機械装置及び運搬具	142,959	130,784
減価償却累計額	△134,265	△123,969
機械装置及び運搬具 (純額)	8,694	6,815
工具、器具及び備品	250,787	245,764
減価償却累計額	△204,492	△201,241
減損損失累計額	△2,091	△2,091
工具、器具及び備品 (純額)	44,203	42,430
土地	30,000	30,000
リース資産	418,901	414,981
減価償却累計額	△356,931	△357,120
減損損失累計額	△23,493	△19,972
リース資産 (純額)	38,477	37,889
有形固定資産合計	464,657	466,446
無形固定資産	126,161	142,510
投資その他の資産		
投資有価証券	90,535	90,214
繰延税金資産	313,418	328,145
差入保証金	373,253	366,783
その他	137,707	132,829
貸倒引当金	△8,385	△8,551
投資その他の資産合計	906,529	909,421
固定資産合計	1,497,348	1,518,378
資産合計	7,349,042	7,535,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	702,896	658,737
短期借入金	1,730,000	2,130,000
1年内返済予定の長期借入金	201,837	169,050
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金及び未払費用	522,191	646,547
未払法人税等	65,762	5,145
前受金	318,012	375,263
リース債務	15,004	14,775
賞与引当金	159,715	53,654
その他	114,803	115,242
流動負債合計	3,850,223	4,188,414
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	1,411,408	1,378,789
リース債務	12,893	12,215
退職給付に係る負債	302,217	307,815
資産除去債務	9,187	9,192
その他	176,401	193,768
固定負債合計	1,962,108	1,941,781
負債合計	5,812,332	6,130,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	811,922	812,122
資本剰余金	619,581	619,781
利益剰余金	△20,991	△124,026
自己株式	△30,384	△30,384
株主資本合計	1,380,127	1,277,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,035	5,812
為替換算調整勘定	109,972	82,653
退職給付に係る調整累計額	2,594	1,946
その他の包括利益累計額合計	118,602	90,411
新株予約権	37,979	37,884
純資産合計	1,536,710	1,405,789
負債純資産合計	7,349,042	7,535,985

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
売上高	1,904,058	2,077,208
売上原価	694,002	783,538
売上総利益	1,210,056	1,293,670
販売費及び一般管理費	1,387,477	1,379,213
営業損失(△)	△177,420	△85,543
営業外収益		
受取利息	478	449
為替差益	22,736	21,188
その他	184	251
営業外収益合計	23,399	21,890
営業外費用		
支払利息	18,973	21,940
社債利息	227	94
その他	3,255	5,238
営業外費用合計	22,456	27,273
経常損失(△)	△176,477	△90,926
税金等調整前四半期純損失(△)	△176,477	△90,926
法人税、住民税及び事業税	2,661	2,708
法人税等調整額	△21,247	△14,318
法人税等合計	△18,586	△11,610
四半期純損失(△)	△157,891	△79,316
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△157,891	△79,316

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
四半期純損失(△)	△157,891	△79,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,424	△222
為替換算調整勘定	4,933	△27,319
退職給付に係る調整額	△1,333	△648
その他の包括利益合計	6,024	△28,190
四半期包括利益	△151,867	△107,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△151,867	△107,507
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税・住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)

当社グループは、宝飾、眼鏡、時計の製造及び販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	46,346 千円	43,636 千円